

日置電機株式会社
証券コード:6866

株主の皆様へ
To Our Shareholders

2023年8月
代表取締役社長 Takahiro Okazawa

岡澤 尊宏



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は長期経営方針「ビジョン2030」を掲げ、今期で3年目を迎えました。

4年前の2019年に社内プロジェクトを立ち上げ、策定に着手。未来を予測することは難しいのですが、既に起こった事実は、既に起こった「未来」であり、その「未来」を明らかにし備えることを前提とした上で、外部環境変化を調査しました。その結果、「気候変動」というキーワードに辿り着き、これをビジョンの根幹に据えました。現在、脱炭素社会の実現が世界で共有する社会課題となっています。当社のビジョン2030で掲げた『業界のお客様と共に持続可能な社会を実現』を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会を実現』することに、引き続き邁進してまいります。

脱炭素化の取り組みで、国内外の計測器需要は堅調

当第2四半期は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、デバイス、エネルギー市場関連の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化を受けて、連結売上高は引き続き過去最高の水準となっております。

脱炭素社会＝電気エネルギーが中心になる社会へ

これまでは化石燃料という形の化学エネルギーを燃焼させ熱エネルギーにし、それを力学的エネルギーに変換するエンジンが主流でした。昨今の脱炭素化の流れの中で、世界は化石エネルギーから代替エネルギーへの転換を推し進めようとしています。その中心が電気エネルギーです。太陽光という光エネルギーをソーラー発電で電気エネルギーに変換する。風力や水力などの力学的エネルギーを発電機で電気エネルギーに変換する。そしてそれを電池や水素という形の化学エネルギーとして保存して、使用する。それぞれの過程で電気エネルギーとさまざまなエネルギーとの変換が行われます。この新たな社会課題の解決は当社が貢献できる分野であり、いち早く当社がソリューション提供することが社会的な責務

であると自負し、強力に推進してまいります。

また、脱炭素社会の実現には、お客様などお互いの想いに共感し合い協創していく新たな関係構築が必要です。その一環として、ASEAN地域の電池と電気自動車分野の専門家たちの連携強化を促す国際会議の開催支援をいたしました。また、リチウムイオン電池の循環経済（サーキュラーエコノミー）を実現するため、次世代のモビリティ産業におけるブロックチェーン技術の国際標準化コンソーシアム「MOBI（モビ）」へ加盟いたしました。こうした施策を通じてバッテリー市場で急速に進む世界の変化にしっかり対応してまいります。

サステナビリティへの取り組み

当社はHIOKIサステナビリティ宣言に基づき、2035年までにサプライチェーンを含めたカーボンニュートラルを達成することを目指しております。この一環として、当第2四半期では発電容量2MWのソーラーカーポート導入に向けた取り組みを進めたほか、長野県の森林由来によるJ-クレジットを購入いたしました。

株主の皆様への利益還元と積極的な情報開示

当社は、連結純資産配当率（DOE）2％以上を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向40％を目途として株主の皆様へ利益還元をしてまいります。当第2四半期の業績を踏まえ、中間配当金は90円といたしました。また、期末配当金を90円とし、年間配当金を1株当たり180円にする予定です。

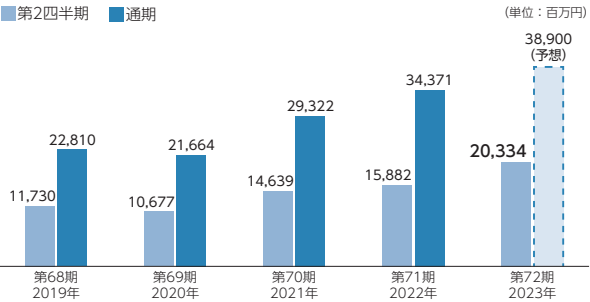
当社は今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的かつ継続的な配当に向けて業績の向上に取り組んでまいります。また、統合報告書第2版の発行、ウェブサイトでのニュースリリース発信、株主総会での会社近況報告などを通じて積極的な情報開示に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

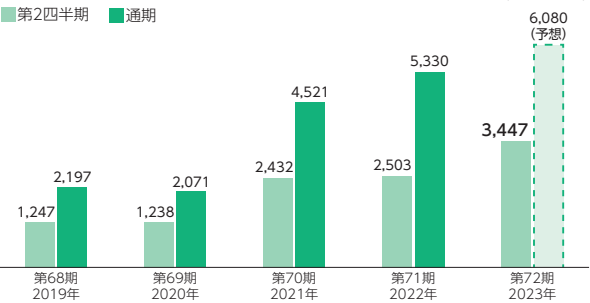
決算ハイライト
Financial Highlights

- Point 脱炭素化に向けた世界的な流れは持続し、企業の設備投資の拡大が引き続き期待される。バッテリー、デバイス、エネルギーの各市場、海外市場の計測器需要は高い水準で推移。
- 部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化を受けて、連結売上高は引き続き過去最高の水準に。為替相場が円安に推移し、増収増益要因となった。
- 当社グループを取り巻く環境は不確実性が高く、今後の国内外の販売状況を精査した結果を踏まえ、通期の連結売上高および連結利益の見直しを変更せず。

売上高



親会社株主に帰属する当期純利益

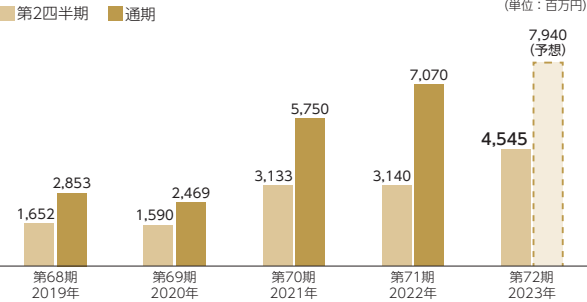


2023年12月期 連結業績予想

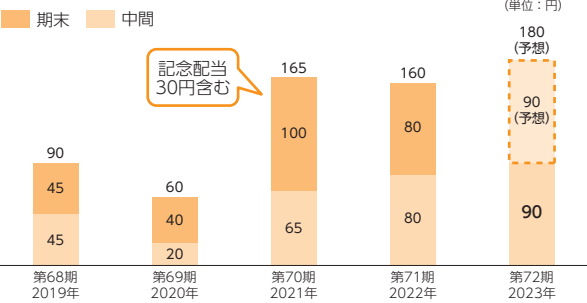
売上高 38,900 百万円 前期比 13.2%増	営業利益 7,940 百万円 前期比 12.3%増	経常利益 8,080 百万円 前期比 10.9%増	親会社株主に帰属する 当期純利益 6,080 百万円 前期比 14.1%増
---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--

本中間報告書に記載の金額は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

営業利益



1株当たりの配当金



サステナビリティへの取り組み

発電容量2MWのソーラーカーポートを導入

当社は本社敷地内南側社員駐車場に発電容量2MWのソーラーカーポート（カーポート型太陽光発電設備）と2MWhのリチウムイオン蓄電設備を導入することを決めました。

今回、南側社員駐車場約23,000㎡の敷地に設置されるソーラーカーポートとリチウムイオン蓄電設備によって、本社で利用する電気の約半分を自社で賄えるようになります。

2023年中に着工し、2025年までの完成を目指しています。



ソーラーカーポートイメージ

長野県の森林由来によるJ-クレジットを購入

5月、公益社団法人長野県林業公社が販売するJ-クレジットを株式会社八十二銀行の紹介により購入しました。今回スコープ1*にあたる、ガソリンを使用することで排出するCO₂をオフセットするために長野県の森林由来J-クレジットを100t-CO₂購入します。これによりガソリン/軽油の使用量約1/3を実質オフセットできます。

今後の施策としてガソリン/軽油の使用量を低減させるため順次EVやハイブリッド車、PHV等への切り替えを行いながら、カーボンニュートラルを目指してまいります。

なお、今回採用するJ-クレジットの購入費用は、長野県の森林保全や生物保護のために使われます。

*スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出



J-クレジット購入証の贈呈式

株式会社マクニカとともに自動運転EVバスの走行実証実験の準備を開始

株式会社マクニカとともに、当社本社工場（長野県上田市）とその周辺の公道における自動運転EVバスの走行実証実験の準備を進めており、8月末以降に実施予定です。

当社社員にとどまらず、地域の皆様が次世代モビリティに直接触れる機会を作りたいと考え実施するものです。

なお、今回の実証実験は上田市、上田電鉄株式会社、上田バス株式会社、千曲バス株式会社からの協力・支援を受けています。



自動運転EVバスとマクニカおよび当社社長

トピックス

Topics

01 TOPICS

第1回ASEAN 電池・電気自動車技術会議 開催を支援

5月にインドネシアのバリ島で開催されたASEAN 電池・電気自動車技術会議の運営を日本の電気計測器メーカーとしてサポートしました。この会議は、ASEAN地域における電池と電気自動車分野の専門家たちの連携を強化し、活気あるエコシステム*を構築することを重要な目的の一つとしています。ASEANにおいて販展展開する当社は、社会貢献の一環として、公益性の高い同会議の開催をサポートしました。

※エコシステム：ビジネス分野では新しい技術革新に対する相互補完的な企業、顧客などの集合体を表す。同会議では電気自動車と電池産業に対してのエコシステムを構築し、この分野での共存共栄の関係、相互作用を生み出すことを目的の一つとしている。



ASEAN地域6団体による覚書調印式

02 TOPICS

次世代のモビリティ産業におけるブロックチェーン技術の 国際標準化コンソーシアム「MOBI（モビ）」へ加盟

モビリティ産業やリチウムイオン電池のサプライチェーンにおけるブロックチェーン*技術の推進と標準規格策定を行うMobility Open Blockchain Initiative（MOBI）へ加盟しました。MOBIには自動車メーカーや部品メーカーなど、全世界100以上の企業・組織が加盟しています。

当社はバッテリーの材料からリサイクルまでのサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に取り組んでいます。MOBIの推進するバッテリーバリューチェーンの構築を計測技術によって支え、加盟企業と協力しながら、世界の脱炭素化、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

※ブロックチェーン：情報を記録するデータベース技術の一種。ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖（チェーン）のように連結してデータを保管する技術。データの改ざんが難しいため、公明な記録を残すことができる。

03 TOPICS

2023年版 中部地域における「働きがいのある会社」優秀企業に選出

Great Place to Work® Institute Japanが主催の2023年版「働きがいのある会社」の認定に加え、中部地域における優秀企業に選出されました。地域優秀企業選出は2022年より始まりましたが、今回初めて選出されました。

当社は働きやすさとやりがいの向上にさまざまな施策を行っています。また、社員個人のパーパス「『やりたい』『実現したい』『挑戦したい』『貢献したい』」という意思を尊重し、社員一人ひとりにあわせたキャリア自律支援に取り組んでいます。これらの施策・取り組みは社員の成長を促し、社員の成長が「やりがい」の向上と会社の成長につながっています。



連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表（要約）			（単位：百万円）
	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第2四半期 連結会計期間 （2023年6月30日）	
資産の部			
流動資産	26,880	27,785	
固定資産	13,725	13,669	
有形固定資産	10,935	11,215	
無形固定資産	423	532	
投資その他の資産	2,366	1,922	
資産合計	40,605	41,454	
負債の部			
流動負債	6,677	4,901	
固定負債	1,149	1,079	
負債合計	7,826	5,980	
純資産の部			
株主資本	32,231	34,623	
その他の包括利益累計額	548	850	
純資産合計	32,779	35,474	
負債純資産合計	40,605	41,454	

四半期連結損益計算書（要約）			（単位：百万円）
	前第2四半期連結累計期間 （2022年1月1日から 2022年6月30日まで）	当第2四半期連結累計期間 （2023年1月1日から 2023年6月30日まで）	
売上高	15,882	20,334	
売上原価	8,673	10,729	
売上総利益	7,208	9,605	
販売費及び一般管理費	4,068	5,060	
営業利益	3,140	4,545	
経常利益	3,401	4,731	
税金等調整前四半期純利益	3,399	4,726	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503	3,447	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）			（単位：百万円）
	前第2四半期連結累計期間 （2022年1月1日から 2022年6月30日まで）	当第2四半期連結累計期間 （2023年1月1日から 2023年6月30日まで）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	2,593	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,517	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,092	
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	141	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,170	124	
現金及び現金同等物の期首残高	14,237	11,836	
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,066	11,960	

第71期定時株主総会開催

2月27日（月）、日置電機株式会社本社において株主総会を開催し、すべての議案が可決されました。株主の皆様には事前のインターネットによる議決権行使など、運営にご協力をいただき、ありがとうございます。

株主総会と会社近況報告の様子はウェブサイトでご覧いただけます。



株主総会動画はこちら

日経CNBCによる
当社紹介番組動画を公開

6月、日経CNBCの番組である朝エクスプレス「トップに聞く」のコーナーに当社社長が出演しました。同社の許諾を得て、番組動画をYouTubeの当社公式チャンネルで公開しましたので、ぜひご覧ください（日経CNBCの番組動画は2024年6月19日までの限定公開）。



日経CNBC「トップに聞く」はこちら

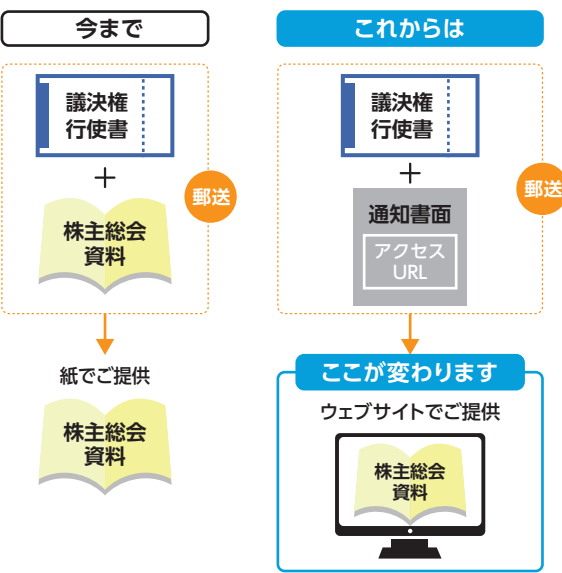
株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、これまで郵送でお送りしていた株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブ化されました。当社は、2024年の定時株主総会から、株主総会資料を書面ではなくインターネット上の当社ウェブサイトなどに掲載して株主の皆様にご提供する予定です。

インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、株主総会資料を書面で受領することを希望される株主様は、株主総会の基準日（2023年12月31日）までに書面交付請求のお手続きを完了していただくことにより、従来どおり書面でお受け取りいただくことも可能です。詳細につきましては、お取引されている証券会社または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。



本制度について、詳しくはこちら



第20回HIOKI祭りを9月9日（土）に開催します

当社は2023年9月9日（土）、HIOKI祭りを開催します。昨年、4年ぶりにHIOKI祭りを開催しましたが、今年はコロナ禍前と同様のスタイルで開催する予定です。社員による屋台出店、地域の方々によるステージパフォーマンス、キッズコーナーなどをお楽しみいただけます。現在社員一同で準備を進めていますので、ぜひご来場ください。

第20回 HIOKI祭り概要
日時：2023年9月9日（土）午後
場所：HIOKIフォレストヒルズ（長野県上田市小泉81）



第19回HIOKI祭り（2022年開催）